

《現状分析》

*** 地域毎の課題分析が必要（救急業務のみならず、木造密集市街地など火災対応なども必要）**

（今後の対応）

- ü 課題分析には、府内消防の統計データを整理分析、かつ全消防本部、危機管理部局にアンケート調査を実施し、府内消防の抱える課題を勉強会で提示し、2つの課題解決の方向性を提示（広域化、水平連携強化）
- ü 29年度、地域特性も踏まえ、更に現状分析を深掘し、地域毎に救急・救助・予防等、強化すべき分野を検証し、制度設計予定

《消防力強化の方向性》

*** 消防力（①消防・救急等の併任体制、②ポンプ車等への乗務体制など）の差異をどう解消するか**

（今後の対応）

- ü 29年度、広域化後の仮想消防本部体制を検討する中で、併任体制・乗務体制等を考慮、検討予定

*** 人事交流などの水平連携については、現行制度での実現可能性について検証すべき**

- ü 市町村からのアンケートでの「広域化しなくても出来ることから実施すべき」といった意見を踏まえ、提案
- ü 29年度も引き続き、実現性の可否、手法等について検討予定

《方向性を見極め》

*** 広域化には財源がネック。大阪府の関与が見えない**

（今後の対応）

- ü 強化のために要する人員や財源の問題は、広域化等の形態など、目指すべき消防力の水準などによって明らかになる
- ü 勉強会や副首都推進本部会議での議論を踏まえ、消防力強化の方向性を見極め、府として必要な責任を果たしていく

*** 最後は首長判断。市町村レベルで、負担等がどうなるか示すべき**

（今後の対応）

- ü 首長が広域化を決断する上では、各市町村レベルでの財政面等への影響度合いを示すことが必須
- ü 今後の議論を踏まえ、消防力強化の方向性を見極め、その上で市町村レベルでの負担等のあり方について議論予定

第1回勉強会(H28.9.26)での主な意見

意見	対応
<p>◎消防本部毎に課題分析が必要</p> <ul style="list-style-type: none"> * 府内の個々の消防本部に置き換えて考えないと実際の課題が見えてこない。小規模本部が実際にそれに対応できているかどうか、内容を見てみないと苦労が分からない * 各市町村の具体的な課題が、分かりにくい。各本部にどんな問題点があるか、具体的に調査して提示してもらいたい * 消防力の整備指針と地域実情に合わせて、大阪府下の市町村の資料として問題点を明らかにしてほしい * 資料が全国規模になっているが、府内の状況を整理してほしい 	<ul style="list-style-type: none"> * 府内消防の統計データを整理分析と、全消防本部、危機管理部局にアンケート調査を実施し、府内消防の抱える課題を提示(第2回勉強会) * その上で、課題解決の方向性の素案を提示(広域化、水平連携強化)(第3回勉強会) * 29年度は、地域特性も踏まえたより詳細な分析を予定
<p>◎医療部局との連携が必要(消防だけでは解決できない)</p> <ul style="list-style-type: none"> * 救急で軽傷者搬送が多いのは医療部局との連携も課題。受入機関との関係もあり、消防だけでは解決できない * 救助事案は、高齢者の閉じ込め事案などが増加。区役所や地域との連携で解決すべき問題 	<ul style="list-style-type: none"> * 医療部局との連携は重要であり、今後議論していく
<p>◎消防需要</p> <ul style="list-style-type: none"> * 組織体制の見直しは、救急隊を増隊。救助の件数も増えており、体制見直しも議論中 * 当本部でも救急件数が増加し、火災件数は減少。救急に対応するため、増隊という形で救急にシフト。一方で職員数は増やしてもらえないのでどこかを減らして持つてこないとできない * 当消防本部では、救急件数は20年前と比較して倍増。救急車は増加したが人員が増加していないため、消防隊と救急隊が兼務。消防隊の乗務体制も4名→3名に減員。消防隊の負担は非常に大きくなっている * 予防事務は、保安三法業務が権限移譲されたが、人員増加はなし。救急需要に対応するため、予防人員についても削減せざるを得ない状態 * 当本部においても、救急需要が増大。ポンプ車隊を救急隊へ振り替えないと追いつかない。救急は常設5隊で、年間約1万6千件。小規模本部に救急需要がないわけではなく、増加 * 救助事案は、7、8年前くらいから倍増。建物事故が増大、交通事故、機械事故等は減少。 * 当本部も救急が激増。年間救急通報が1万2千件。対応には、救急隊の増隊が必要。消防隊4人→3人にして、1隊増隊 * 小規模本部だが、救急隊は専任1台、振替え1台の2台で対応可 * 本町では、救急が20年前から倍増。年間件数で1000件強。救命士が予防や総務を兼任し専任がいない 	<ul style="list-style-type: none"> * 広域化による通信指令部門の集約(現場部門への再配置)については、粗い分析を実施。また、救急業務の増大に対応するため、救急隊を増隊する場合の必要人数との比較等も実施。 * 29年度、地域特性も踏まえ、更に現状分析を深掘し、地域毎に救急・救助・予防等、強化すべき分野を検証し、広域化の効果をさらに詳細に分析予定
<p>◎技術の伝承</p> <ul style="list-style-type: none"> * 火災件数は減少、年輩者の技術を若手にどう伝承していくか大きな課題 * 火災は減少傾向だが、問題は職員の若年化(7、8年前の平均年齢52、3才、現在36才)。若い職員に安全管理や危機管理等を伝えていかなければならない * 職員の再任用制度が始まり、条例定数もあり新採職員も抑制。職員構成の変化も問題 	<ul style="list-style-type: none"> * 消防本部間での水平連携強化策として、消防学校の教育プログラムの充実強化、本部間の人事交流推進などについて素案を提示。今後、実現可能性、手法等について検討予定

意見	対応
<p>◎組織体制について</p> <ul style="list-style-type: none"> * 組合消防から単独消防に移行した数少ない例。消防事務の受託には、負担金などの課題がある * 組合から単独消防になったことで、市長部局との連携はとりやすくなった。要援護者の情報も共有できるようになり、単独消防本部になり、より迅速に対応が可能 * 応援協定もあるが、最低限普通の災害は自らで対応できるようにしないとイケない。はしご車が高額で買えないところもあるが、最低限の装備、人員は自ら確保しなければいけない 	<ul style="list-style-type: none"> * 29年度、広域化の実現手法(委託、組合等)についても比較評価を実施予定 * 勉強会での議論は中長期を見据えたもの。単独消防での消防力を維持強化する自助努力を否定するものではない
<p>◎財源議論</p> <ul style="list-style-type: none"> * 平成20年から22年に、泉州地域7市4町で何回も協議したが、ダメだった。それで泉佐野・熊取以南3市3町の消防本部がトップダウンで広域化し、泉州南広域消防本部になった。やはり財政的な負担の問題がある * 「各市の消防力の差が近いレベルになれば、もう一度話し合おう。それまでは地元の消防力を上げる努力をしよう」となり、休眠状態。最終的には、お金の問題が一番大きい。広域化を検討するのであれば、まずお金の問題から解決すべき * 府が市町村を指導するもっと強い立場にあった時代に、「交付税をもっと使いなさい」と指導して頂いていたら、今もう少し楽に運営できた。「人」「機械」という消防力の根本的な問題。財政的な話を先に解決した方が、より良い議論が出来る * 予算も担当しているが、消防分野だけ増員を認めるということは難しい。救急が増大している話も、軽症の方が乗っているなら有料化すればよいという論理もある。財政が厳しい中、消防の理屈だけでは難しい。消防の方向性といった大きな視点は、府としてまとめて打ち出してほしい * 消防職員の不足は、正職員対応、財政的には厳しい。府はお金ない時代、市町村に押し付ける動きがあるのも事実。この勉強会でもそういう話がでる可能性はあるのか 	<ul style="list-style-type: none"> * 財源議論は、広域化等の形態など、目指すべき消防力の水準などによって明らかになってくるもの * 29年度の検討の深堀による消防力強化の方向性を見極め、財源議論を行うべき
<p>◎消防の基本姿勢</p> <ul style="list-style-type: none"> * 「全国規模での広域応援活動」とあるが、市町村消防は緊急消防援助隊には出動するが、基本は地元を守る。他所を守りに行くみたいに見える。「各市町村の消防力を上げることは府全体の消防力を上げる」というならわかる 	<ul style="list-style-type: none"> * 当勉強会では、府内の消防力強化策を議論することが基本。それが、ひいては大規模災害時の応援活動力の向上にも繋がるものと考え
<p>◎人口減少社会を“是”とするのか</p> <ul style="list-style-type: none"> * 人口減少時代とあるが、各市町村は必ずしも減少させないという方針もある。消防だけ人口減少というのはどうか。どうしても消防一元化の方針が見える。人口減少社会にストップをかける方針を踏まえての議論か 	<ul style="list-style-type: none"> * 中長期的に見た人口減少のながれは全国的な趨勢であり大阪も例外ではない。消防力強化は、府民の安全・安心な暮らしを守るために最も基本的な事項であり、個々の市町村の定住魅力向上施策等を加味していくことは適切でないと考える

第2回勉強会(H28.12.06)での主な意見

意見	対応
<p>◎消防需要の現状分析</p> <ul style="list-style-type: none"> * 火災出動の割合が小さいように見えるが、火災が一度起これば、車両13台と40名位の消防職員が出動する。救急は1台3名が基本。件数だけで、必要な消防力は見えにくい * 日常的に救急出動がある中で、火災が発生した場合の人員体制に困っている本部もある * 救急と消防を足して10隊に満たない中、緊急消防援助隊の増隊にも協力しているが、非常に厳しい。救急隊も4隊のうち3隊は兼任で、隣接市から応援してもらうこともある * 東日本大震災では20名派遣したが、残った少ない人数で業務を回すのに大変苦労した <p>* アンケートでも消防や危機管理は防災部門として設備や施設を充実させたいのが共通認識。市長部局の財政サイドの意識調査が必要ではないか</p>	<ul style="list-style-type: none"> * 火災対応に要する人員については、勉強会開催後、意見趣旨を踏まえ、注釈を追加。 * 29年度、地域特性も踏まえ、更に現状分析を深堀予定。その中で、地域毎の必要な消防力を分析。また、広域化を検討する中で、広域応援出動中のバックアップ体制も考慮 * 緊急消防援助隊の増隊や派遣中の管内消防力についての小規模本部の厳しさも理解。そうした点も含め、広域化でできるだけお金を掛けずに、強化できないかということの議論が必要 * まずは、勉強会として、消防力強化の方法を議論し、そのための費用を掴んだうえで、連携等で努力できる部分は努力するとして、最後は首長との議論が必要
<p>◎勉強会の目的・方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> * 目的は、「大阪の消防力の強化」というのは、府全体の消防力を上げるのか、例えば小規模な消防本部の消防力を上げていくのか、整理すべき * 報道では、「勉強会は大阪消防庁の議論のため」とされているが、勉強会の目的は何か * パターンを勉強会として結論をだすのか。ブロックを代表した意見でもないので限界がある * 勉強会では、広域化と水平連携は両方論じるのか 	<ul style="list-style-type: none"> * 勉強会の大きな目標は、大阪全体の消防力を上げること。一元化は検討パターンの一つ * 勉強会は現場の声を踏まえた議論の場、会としての取りまとめを行うが、それが府内消防本部の総意というわけではない。 * 消防力強化の手法として、広域化と水平連携の強化の両方を検討する
<p>◎消防力強化の方向性(体制、財源議論等)</p> <ul style="list-style-type: none"> * 大阪の消防力を上げることは、車両や人員、資機材等が増え、人員の育成などもしっかりできるようになるのかということ考えることが必要 * 広域化は、消防一元化などは東京消防庁方式で各市が委託するというイメージか * 広域化しても大阪の消防力(車両と人員)の総量は変わらない。管理部門の人員を現場に投入できるというのはあると思うが、「行革の一環」として見てしまうと、浮いた人員をそのまま現場へ投入できるのか懸念 * 解決には、お金が必要。単独市では無理で、国や府からの補助も必要 * 広域化だけでは消防力の平準化になり強化に繋がらない。人員、モノがいる * 専任体制の強化も検討すべき。過去のブロック広域化議論でも、恩恵を受けるところ、逆に消防力が下がるところがあり、結果、頓挫。また負担金部分でとん挫した * 財政当局の立場では、消防にだけお金を出すのは難しい。国や府が相当な金額負担すべき 	<ul style="list-style-type: none"> * 28年度は、広域化の検討パターンでは、救急隊の増強に主眼を置いた分析を行ったが、今後は、地域特性なども踏まえ、どういった分野の強化が必要か更に検討予定 * 広域化の手法は、29年度、検討の深堀の中で、運営形態等について議論予定 * 強化のために要する人員や財源の問題は、広域化等の形態など、目指すべき消防力の水準などによって明らかになってくるもの * 大阪の消防力強化のための国家要望を実施しており、今後も継続して要望予定

第3回勉強会(H28.12.26)での主な意見

意見	対応
<p>◎過去の検討経緯</p> <ul style="list-style-type: none"> * 平成21年から22年にかけて、ブロック広域化を検討したが、財政面でも人的にもスケールメリットが出なくて、平準化すると、消防力の低下をまねく本部があって、話がまとまらなかった * 28年5月のデジタル化が済んでしまった中で、時期的にもどうかと思う * 前回、ブロック広域化の検討では、3分救急5分火災を目安。今回、既存の庁舎を活用し統廃合は行わない中で、大阪府下でこれを満たせる署所の配置は想定されたか。そこまで見ないと、組織が大きくなっても中身が伴わないのではないか 	<ul style="list-style-type: none"> * 高齢化の進展、救急需要の増加、大規模地震への懸念等を踏まえ、中長期の視点に立って、あらためて大阪の消防力強化を議論すべき時期と認識
<p>◎勉強会の位置付け</p> <ul style="list-style-type: none"> * 勉強会の端緒は広域化推進だったと思うが、「消防本部間の水平連携の強化」という新たな視点が出てきたが、広域化と水平連携のどちらか良い方を市町村が選択していいとなれば、水平連携で消防力を上げていこうとなった時に広域化はしないという説明はできるのか * 消防の広域化と水平連携の2つがあり、どちらを取るのかというイメージが強く、たぶん首長もそう捉えると思う。広域化が難しいから水平連携へと流れないか。遠い目標として、大阪消防庁があって、手前に水平連携で今できることがある、という考え方かと思うが、広域化と水平連携を並列にすると、混乱させてしまうのではないか * 広域化が全部ではない。首長が単独でやっていくと考えている。そういう市町村もあるので、どちらをとるといって問題ではなくて、消防力を強化するときに、2つの方向があるという考え方を並列表記してほしい。現在の並列表記で問題なし 	<ul style="list-style-type: none"> * 勉強会の趣旨は、「消防力強化」の中で、①広域化をもう一度見直すということ、②広域化以外の水平連携、③大規模災害への対応の3つの論点を整理 * 市町村からのアンケートでの意見では、「広域化しなくても出来ることから実施すべき」といった意見もあり、広域化と水平連携の両面から、「大阪の消防力を上げるために何をすべきか」を議論したい（選択の議論ではない）
<p>◎シミュレーションの前提条件</p> <ul style="list-style-type: none"> * システム整備費50億円は、デジタル無線整備費も含まれているのか * 救急車両の購入費について、車両1,500万+資機材1,500万で計3,000万程度。前提条件の2,200万は、車両整備分しか入っていないのではないか * 人件費も年間630万は、事業主負担を考慮すると「低い」感覚 * ①～⑤以外に消防力を強化した究極のパターンを作ってもいいと思う * パターン③は「追加整備なし」で、パターン④⑤は救急車の増強だが、救急車が増えるだけでは「見える化」にはならない。庁舎が出来て、車両が増えて初めて「見える化」になる * はしご車を減らすのが、「消防力の強化」になるか疑問 * 救急車を1隊動かせば、1億。今回、特別高度救助隊(ハイパー機能)についても、未試算 	<ul style="list-style-type: none"> * デジタル化は、28年5月までに整備済。システム整備費は、大阪市を基に広域化の人口に比して算定 * 救急車両の額は車両本体価格を想定、補助金申請等の額に比しても概ね妥当。 * 人件費の630万円は、現況調査の給与費を消防職員数で除したもの * 消防車の乗務体制強化は、今回の分析では未実施。単純化するため、集約化で生み出された人員を救急隊員に充てればどうなるか、救急車両を増やせばどうなるかに特化した形で試算。 * 29年度、地域特性も踏まえ、更に現状分析を深堀し、地域毎に救急・救助・予防等、強化すべき分野を検証していく予定

意見	対応
<p>◎試算結果</p> <ul style="list-style-type: none"> * 広域化によるスケールメリットの活用が、救急隊の増強ばかりに見える。消防力強化は、消火活動もある * 消防車に4人乗車と3人乗車では、消防力に差がある。4人乗せたいが3人で運用しているのであれば、現状のままでいいのかどうか * 消防力を高める際、乗務体制について何を基準を置くのか考えておかないといけない。3人と4人乗車では、消防車が1台出た時に、ホースを1本伸ばせるのと2本伸ばせるので消火活動が変わってくる。 * 予防業務も高度化、専従員が必要。違法民泊対応など新たな業務が出てくる中で、救急業務だけではなく、各本部の抱える課題に対して、人員をどう活用していくのかが見えない。人員の活用を考える際に、「救急以外は課題がない」かのように見えるのが心配 * 初期投資が多大となることから、行革の発想にならないようにすることが必要 * 消火活動は自衛隊や警察ではできず、消防しかできない。分析の目線が救急に偏っている。消火活動は消防の根幹、ベースをしっかり見ておくべき * パターン①、②の広域化は今後議論できるのか疑問。③は「車両整備なし」は、指令の広域化によって生みだされた人員をどこにもっていくのか・・・ * 資料の見せ方だが、費用が低く、人的な効果が高くなる見せ方になっている * 救急隊の増隊だけになっており、本来の大規模災害への対応はどう強化されるのか疑問 * メリットの部分でパターンの③④⑤は一般的なメリットも含んでおり、従来の案の②より手厚く見える。デメリットの部分で、②は意思統一に時間がかかるとあるが、③④⑤の方がもっと時間かからないか * 大阪府の関わり方が出てこない。府でハイパーを作ってもらって、府内に5か所くらい置いてもらうとか、普段の消防はでないで、大きなときだけ出動するとかすると消防力の強化になる。府の関わりについても入れてほしい 	<p>(今年度の試算について)</p> <ul style="list-style-type: none"> * 実際の制度設計の際には、その点も考慮が必要。また地域に応じて、3人、4人と乗務体制を変えることもあるかもしれないが、今年度の分析では、個別の地域事情は考慮できていない * 29年度、地域特性も踏まえ、更に現状分析を深掘り予定であり、その中で、木造密集市街地など、火災重視、予防重視なども考慮した制度設計を検討予定。メンバーからも積極的な提案を望む <p>(府の関わりについて)</p> <ul style="list-style-type: none"> * 消防力強化のために要する費用は、一元化による効果や、消防の管理運営形態、目指すべき消防力の水準などによって明らかになってくる * 引き続き、勉強会や副首都推進本部会議での議論を踏まえ、消防力強化の方向性を見極め、その上で府として必要な責任を果たしていく

意見	対応
<p>◎試算結果の扱い</p> <ul style="list-style-type: none"> * 人が生み出されるメリットの使い方を早い段階で議論しておくべき。いざ財政議論で、「ここに使うと言ってない」となりかねない。予防業務など消防力を高めたい部分に手当ができないようでは困る * 大規模災害への応援も、九千数百人のパイの中で緊急消防援助隊へ出動している。全体の人員が縮小すれば、派遣人員、残留人員が減少する。その点も考慮すべき * 既存庁舎の改修は想定されていないが、課題として署所の老朽化・耐震化もあり、今回の経費で対応するとなった場合、庁舎の改修で多額の経費が掛かるとなれば、何のための議論かになる * 最終的に詳細をまとめるなら、これを公表する際には、議会や一般市民にも伝わるよう、内容の説明をしてほしい。後で混乱したら、これまでの議論がムダになる。正確な情報を伝えるべき * 過去の広域化ブロック化の議論では、詳細な金額を時間をかけて出し、金銭面でまとまらなかった。一番大事な部分なので、正確な情報を提供しないと判断できない 	<ul style="list-style-type: none"> * 勉強会で、さまざまな議論があった事を議事録として公表済。また、とりまとめの内容も、誤解を招かないよう、表現方法等を工夫 * 29年度も引き続き議論を深め、方向性を見出したい
<p>◎消防本部間の水平連携について (人事面)</p> <ul style="list-style-type: none"> * 消防吏員の一括採用(総合消防職)は、国でも言っていないが、制度としてありうるのか。これで採用された職員はどこに属するのか。例えば、府の消防職員となって、好きな本部にいけるのか * 府で消防職員の採用は可能なのか。たとえば、3つのハイパーを置くときに、30人府が採用し、それぞれがレスキュー隊員はすぐにできないから、隊員になっている人を引っ張ってきて、替わりに採用した人を送るなど。これでハイパーも成り立つと思う * 府が消防職員を採用して、市町村に送ったとき、送られた市町村が吏員として管理したらよいということか。面白いと思う <p>(ハイパー機能)</p> <ul style="list-style-type: none"> * ハイパー機能についても、府が費用を持っていただき、消防本部が自分らで賄えない消防力で負ける事態の時は出動要請する、航空隊みたいな感覚で利用できるなら、もっと探ってみたい(資機材の一括購入) * 救急資材の一括購入も、事務は誰がするのか、大量購入すれば安くなるだろうが府がやってくれるのか 	<ul style="list-style-type: none"> * 今回の提案は一つのアイデア、素案 * 人事面では、人事交流を活発にして、様々な組織や現場を経験することで、職員の消防技術を高めるとともに、本部間の連携をより強固なものにできればとの考えからきたもの。 * 消防学校の教員や航空隊のヘリ要員など、都道府県としての業務に必要な消防職員の採用は可能だと考えるが、今回提案の方策については、29年度の勉強会の中で、実現可能性や手法等について検討していきたい * その他の提案についても同様に来年度の勉強会の中で検討したい

第4回勉強会(H29.2.9)での主な意見

意 見	対 応
<p>◎広域化の 패턴の追加</p> <p>* 現在の5つの検討パターンに堺市以南の泉州9市4町全体を含むパターンを加えてほしい。 市長の思いとして、メリット・デメリットを知りたいので是非追加してほしい</p>	<p>* 基本パターンは、以下の3パターンとする ①10本部／②8本部／③1本部</p> <p>※なお、泉州1ブロック化は、調査分析の検討状況を踏まえつつ、付加的に検討の可能性あり</p>
<p>◎とりまとめ(素案)</p> <p>* 消防力の強化のために府が積極的に補助金を出すなど、府の関与を記載すべき。大阪の消防力を上げるのなら、東京都と比べて足りない物は大阪府で買ってもらうとか……。議論の前提がわからない</p>	<p>* 府の果たすべき役割は、引き続き、勉強会や副首都推進本部会議での議論を踏まえ、消防力強化の方向性を見極め、その上で府として必要な責任を果たしていく</p>
<p>◎29年度検討・体制</p> <p>* 29年度は、専門的な考察が多い、コンサルを活用する予定か。参加者の市町村は情報提供的な協力で良いか</p>	<p>* 委託調査の方法については、現在検討中 * 調査にあたっては、各消防本部にもデータ提供等をお願いする予定</p>
<p>◎首長の合意形成</p> <p>* 現状の数値化、広域化によりどう変化するか比較は大事だが、ブロック、市町村レベル、本部毎でどうなるのか。そのあたりが出て、あるべき費用が出て、やっと市町村側も比較できると思う</p> <p>* 消防本部間で消防力の違いがあり、広域化することで、充足していた消防力が分散される本部もあれば、充実する本部もあるだろう。分析で「改善される部分」だけしか見えてこないようでは困る。「今の消防力が分散される」ということになると、前回の広域化議論と同じになる。お金の話は別として、自市の消防力は低下しますよ、という話になると難しい</p> <p>* 「旧消防本部は署にする」とあるが、消防本部それぞれに指令センターがある中で、どの本部が署になるか示されると苦しい</p>	<p>* 首長が広域化を決断する上では、各市町村レベルでの財政面への影響度合いを示すことが必須</p> <p>* しかしながら、強化のために要する人員や財源の問題は、広域化等の形態など、目指すべき消防力の水準などによってあきらかになってくるものであり、来年度の勉強会や副首都推進本部会議での議論を踏まえ、消防力強化の方向性を見極め、その上で市町村レベルでの負担等のあり方について議論予定</p>